

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成24年2月10日
上場取引所 東大

上場会社名 ニプロ株式会社
コード番号 8086 URL <http://www.nipro.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 實
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 山部 哲彦 (TEL) 06 (6372) 2331
四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績 (平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	159,644	9.9	13,509	△5.4	9,680	△2.8	2,331	△41.7
23年3月期第3四半期	145,223	9.1	14,286	△3.3	9,959	△20.3	4,002	△37.0

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △20,577百万円(－%) 23年3月期第3四半期 2,646百万円(－%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期第3四半期	18	38	16	09
23年3月期第3四半期	31	56	28	47

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	477,774	86,833	17.3
23年3月期	476,510	109,037	22.4

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 82,765百万円 23年3月期 106,509百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
23年3月期	—	18 50	—	31 50	50 00	
24年3月期	—	12 00	—			
24年3月期(予想)				13 50	25 50	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	214,000	9.2	16,000	△7.1	12,550	△6.1	4,050	64.9	31	93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 2社（社名 ニプロインディアコーポレーションPVT LTD.） 除外 1社（ ）
（社名 ニ普洛医療器械（合肥）有限公司）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ：有
- ② ①以外の会計方針の変更 ：無
- ③ 会計上の見積りの変更 ：無
- ④ 修正再表示 ：無

(注)詳細は、添付資料P. 4「サマリー情報（その他）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	127,757,010株	23年3月期	127,757,010株
24年3月期3Q	913,658株	23年3月期	912,840株
24年3月期3Q	126,843,635株	23年3月期3Q	126,845,575株

②期末自己株式数

③期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は平成23年10月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。当該株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当社は平成23年10月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。当該株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国の景気回復の遅れや、欧州の金融市場の混乱により、総じて減速感が強まるなかで推移しました。

一方、わが国経済においては、東日本大震災後の供給制約の解消による経済活動の持ち直しにより、一部において景気回復の兆しが見られたものの、一方において円高基調の継続や、原子力発電事故の悪影響の顕在化により、先行き不透明感が高まる状況で推移しました。

このような状況下で、当社グループにおきましては、震災による営業拠点の一部被災や工場の生産停止などについては、ほぼ従来の機能を回復させるとともに、主要事業における世界一を目指すべく、海外における生産拠点の構築や販売拠点の確保についても積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の連結売上高は、前年同期比9.9%増加の1,596億44百万円となりました。利益面におきましては、連結営業利益は、販売費及び一般管理費の増加により前年同期比5.4%減少の135億9百万円となり、連結経常利益は前年同期比2.8%減少の96億80百万円となりました。また、連結四半期純利益は、災害による損失の発生等により特別損失が増加し、前年同期比41.7%減少の23億31百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。

① 医療事業

医療事業の国内販売におきましては、東日本大震災の復興遅延や景気の低迷感が高まるなかで推移し、市場環境、経営環境は大変厳しいものになりました。このような状況下で、製品別売上では、自動化機能を有した「透析用監視装置NCV-2」等の透析システム、透析関連医薬品である、ろ過型人工腎臓用補液「サブパックBi」や血液凝固阻防止剤「ヘパリンナトリウムプレフィルドシリンジ」、透析関連製品の血液透析濾過器「マキシフラックス」が大きく伸張し、経腸栄養関連製品では、半固形食品「カームソリッド」や栄養カテーテル、検査関連製品ではグルコース分析装置、バスキュラー関連製品では、PTAガイドワイヤー「ABYSS」や冠動脈ステント「コロフレックス」等を伸ばすことができましたが、震災の影響により一時的に売上が減少した輸液・注射関連製品、中空糸型透析器は、回復基調にあるものの低調に推移しました。

一方、海外販売におきましては、外国為替相場がドルおよびユーロに対して円高が進み大きな影響を受けましたが、海外工場製品を海外販社へ直接取引を行うことで為替リスクの低減を図るとともに、地域に密着した販売展開を引き続いて行ってまいりました。この結果、製品別売上では、血糖測定器の海外販売が顕著に伸び、透析市場への積極的な販売活動によって人工透析器、ならびに関連製品なども堅実な推移となりました。また、医薬用ガラス製品についても高い品質の評価を受けて順調に伸ばしてきております。インド工場を始めとして中国合肥工場、インドネシア工場、バングラデシュ各工場では完成に向けて順調に建設が進められており、本年7月には、インド工場の稼働が始まることから販売準備を開始しております。

この結果、当事業の売上高は前年同期比7.9%増加の1,059億33百万円となりました。

② 医薬事業

医薬事業におきましては、低価格・高品質の医薬品供給を使命とするジェネリック医薬品部門と、多様な医薬品に対応可能な、顧客ニーズに対応した高付加価値製品を提案する製造受託部門に大別されます。

ジェネリック医薬品部門では、「平成24年度末までに数量シェアを30%以上に拡大する」という国の目標のもと、今後も使用促進諸施策が講じられ、更なる市場の拡大が予想されるなか、大手医薬品メーカーの本格参入や外資系ジェネリックメーカーの攻勢などにより、国内市場を取り巻く競争環境は熾烈化を極めております。

このような状況下にあつて、当部門では調剤薬局への販売促進活動の強化、医薬品卸との連携強化を通じ、経口剤のシェア拡大に尽力するとともに、DPC（急性期入院医療費の包括支払方式）対象病院を中心に一層の情報提供に努めたことなどにより、主力品である注射剤の売上高は堅調に推移し、前年同期を上回ることになりました。

他方、製造受託部門では通常の受託製造のほか、開発受託、付加価値化の支援など多様な受託サービスの提供を旨とし、きめ細かな受託営業に努めてまいりました。また、当期においては、東日本大震災による一部工場の操業度低下という難局もありましたが、複数の大型製品が出荷を開始したことなどから、最終的に前年同期を上回る売上高を達成することができました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比8.5%増加の312億10百万円となりました。

③ 材料事業

材料事業におきましては、医薬用硝子管のアンブル生地管は国内需要の市況の低迷により、売上高は前年同期に比べ減少しました。一方、管瓶用生地管は、国内需要の好調とともに、海外販売も強化したことにより、前年同期に比べ増加しました。また、インド、中国に続き、ロシアにおける医薬用硝子事業の構築を進め、海外での営業活動を展開しております。魔法瓶用硝子は海外輸出が堅調に推移し、国内市場においては震災による節電指向が、硝子魔法瓶の需要増の追い風となり、全体として前年同期に比べ増加しました。照明用硝子のうち、自動車用電球関連は、震災の影響による減産から通常生産へ回復しました。しかしながら、液晶ディスプレイ用のバックライト硝子は、LED化によって需要が低迷し、照明用硝子製品、電球用生地管の売上は前年同期に比べ減少しました。

医薬品包装容器に関しましては、当社の持つプラスチック、ゴム、金属加工技術を背景に、医薬用ゴム栓、抗菌剤用バッグ、キット製剤用容器は順調な伸びを示しましたが、プレフィルドシリンジ用部材等は若干の減少となりました。

医薬品調整・投与デバイスに関しましては、順調な伸びを示すとともに、多岐にわたるニーズに対して、独自の開発並びに各製薬メーカーとの共同開発により、更なる製品化を進めております。また、国内外の製薬メーカーと、将来の薬剤キット化、在宅自己注射システム化、水無しで飲めるOD（口腔内崩壊）錠等への剤形変更を視野に入れた総合的な医薬品のライフサイクルマネジメントでの協力を行い、医薬品製造開発・製造受託を引き続き進めております。

この結果、当事業の売上高は前年同期比24.0%増加の223億円となりました。

④ その他事業

その他事業におきましては、不動産賃貸による売上高が2億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、4,777億74百万円で、前期末に比べ12億64百万円の増加となりました。このうち流動資産は162億77百万円の増加、固定資産は150億13百万円の減少となりました。流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が99億88百万円増加したことによるものであり、固定資産の減少の主な要因は、投資有価証券が320億35百万円、差入保証金が35億36百万円減少したことによるものであります。

一方、負債合計は、3,909億41百万円で、前期末に比べ234億68百万円の増加となりました。このうち流動負債は96億70百万円の増加、固定負債は137億98百万円の増加となりました。流動負債の増加の主な要因は短期借入金が112億77百万円増加したことによるものであり、固定負債の増加の主な要因は、長期借入金190億29百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は868億33百万円で、前期末に比べ222億3百万円の減少となりました。このうち株主資本は4億96百万円の減少、その他の包括利益累計額は232億47百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の世界経済におきましては、米国景気の低水準継続や欧州における債務危機による景気の下振れリスクが高まり、わが国経済においては、原子力発電所事故に伴うエネルギー制約や歴史的円高の高止まり等難問題が山積しており、経営環境はますます厳しさを増すものと予想されます。

このような状況下で、当社グループは、引き続き生産と販売の拡充に全力で取り組んでまいります。

連結業績予想に関しましては、平成23年11月10日に発表した見通しを変更しておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

ニプロインディアコーポレーションPVT LTD. および尼普洛医療器械（合肥）有限公司については、重要性が増加したことにより第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

また、平成23年8月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年10月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。この適用により、当該株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益	63円12銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	56円93銭

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異等の解消が見込まれる連結会計年度に対応した改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しております。この結果、繰延税金資産の純額は614百万円減少し、法人税等調整額(借方)が220百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,115	79,624
受取手形及び売掛金	61,237	71,226
商品及び製品	42,697	47,185
仕掛品	6,783	8,379
原材料及び貯蔵品	11,461	12,824
繰延税金資産	4,204	3,535
その他	9,935	11,038
貸倒引当金	△414	△516
流動資産合計	217,021	233,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	111,353	113,962
減価償却累計額及び減損損失累計額	△61,064	△62,233
建物及び構築物(純額)	50,289	51,728
機械装置及び運搬具	135,449	142,309
減価償却累計額及び減損損失累計額	△92,361	△102,192
機械装置及び運搬具(純額)	43,087	40,117
土地	20,115	20,402
リース資産	1,519	1,658
減価償却累計額	△437	△658
リース資産(純額)	1,082	999
建設仮勘定	8,989	20,514
その他	27,150	27,781
減価償却累計額及び減損損失累計額	△22,209	△22,906
その他(純額)	4,941	4,874
有形固定資産合計	128,505	138,637
無形固定資産		
のれん	7,833	14,387
リース資産	291	320
その他	5,442	6,070
無形固定資産合計	13,568	20,778
投資その他の資産		
投資有価証券	105,564	73,528
繰延税金資産	2,489	6,286
差入保証金	3,905	369
その他	8,439	7,835
貸倒引当金	△2,984	△2,959
投資その他の資産合計	117,414	85,060
固定資産合計	259,488	244,475
資産合計	476,510	477,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,581	35,391
短期借入金	96,659	107,936
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
リース債務	375	417
未払金	5,771	4,843
未払役員賞与	208	—
未払法人税等	3,165	2,127
賞与引当金	2,112	1,619
役員賞与引当金	26	131
事業整理損失引当金	1,954	1,954
災害損失引当金	4,040	1,469
設備関係支払手形	5,937	6,218
その他	7,568	8,961
流動負債合計	176,401	186,071
固定負債		
社債	43,000	44,000
転換社債型新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	120,549	139,579
リース債務	1,086	989
繰延税金負債	7,465	977
退職給付引当金	1,615	1,819
役員退職慰労引当金	668	685
訴訟損失引当金	170	170
その他	1,516	1,648
固定負債合計	191,070	204,869
負債合計	367,472	390,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,663	58,000
資本剰余金	29,972	636
利益剰余金	46,631	46,134
自己株式	△864	△864
株主資本合計	104,403	103,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,387	△4,925
為替換算調整勘定	△9,281	△16,215
その他の包括利益累計額合計	2,106	△21,140
少数株主持分	2,527	4,067
純資産合計	109,037	86,833
負債純資産合計	476,510	477,774

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	145,223	159,644
売上原価	101,200	111,398
売上総利益	44,022	48,246
販売費及び一般管理費	29,736	34,736
営業利益	14,286	13,509
営業外収益		
受取利息	248	414
受取配当金	654	942
その他	286	608
営業外収益合計	1,190	1,966
営業外費用		
支払利息	1,768	2,467
為替差損	3,367	2,795
持分法による投資損失	176	69
その他	205	463
営業外費用合計	5,517	5,795
経常利益	9,959	9,680
特別利益		
固定資産売却益	15	117
受取補償金	122	—
販売権許諾料	300	—
退職給付制度改定益	453	—
国庫補助金	—	89
その他	85	10
特別利益合計	976	218
特別損失		
固定資産除却損	97	296
異常製造原価	159	—
事業整理損	906	—
減損損失	—	470
災害による損失	—	1,018
その他	190	448
特別損失合計	1,353	2,234
税金等調整前四半期純利益	9,581	7,664
法人税、住民税及び事業税	4,214	4,115
法人税等調整額	968	785
法人税等合計	5,183	4,901
少数株主損益調整前四半期純利益	4,398	2,762
少数株主利益	395	430
四半期純利益	4,002	2,331

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,398	2,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△923	△16,312
為替換算調整勘定	△828	△7,027
その他の包括利益合計	△1,752	△23,340
四半期包括利益	2,646	△20,577
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,273	△20,915
少数株主に係る四半期包括利益	373	337

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医療	医薬	器材	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	98,150	28,775	17,982	144,908	314	145,223	—	145,223
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	141	13,448	2,928	16,517	32	16,550	△16,550	—
計	98,292	42,223	20,910	161,426	347	161,774	△16,550	145,223
セグメント利益	14,540	1,888	2,002	18,432	66	18,498	△4,211	14,286

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△4,211百万円には、セグメント間取引消去255百万円、本社費用△4,467百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医療	医薬	材料	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	105,933	31,210	22,300	159,444	200	159,644	—	159,644
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,044	14,574	2,689	18,308	33	18,342	△18,342	—
計	106,978	45,784	24,989	177,752	234	177,987	△18,342	159,644
セグメント利益	13,617	3,584	1,312	18,514	168	18,683	△5,173	13,509

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△5,173百万円には、セグメント間取引消去63百万円、本社費用△5,237百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間から、報告セグメントとして記載する事業セグメントの名称を一部変更しており、「器材」は「材料」と表示しております。

なお、この変更は単なる名称のみの変更であり、前第3四半期連結累計期間と事業区分自体の変更はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「材料」においてニプログラスフランスS.A.S.他3社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象による前連結会計年度末からののれんの増加額は6,294百万円であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。